

Ⅶ つくり育てる漁業と広域  
浜プランの推進による  
水産業の振興



# 1 水産業の動き

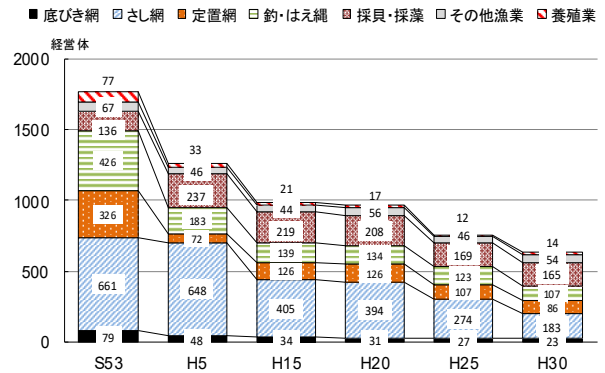
## 1 海面漁業

### ◎漁業経営体は5t未満階層が76%

漁業生産者の所得は、魚価の低迷や燃油価格の高騰により年々減少している。それと並行するように海面漁業経営体数も減少を続け、平成30年には632経営体となり、最も多かった昭和53年の1,772経営体の半数以下となった。

主な漁業種類別の経営体の組成は、さし網29%、採貝・採藻26%、釣・はえ縄17%、定置網14%となっている。また、漁船階層別の経営体数では、5t未満階層が480経営体と76%を占めており、小型漁船が中心である沿岸漁業への依存度が高い。

＜図7-1＞漁業経営体数の推移



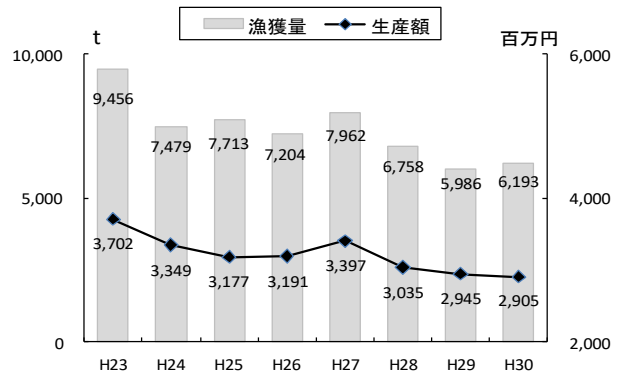
資料: 漁業センサス

### ◎海面漁業生産量は減少傾向

平成30年の海面漁業生産量は6,193 t (対前年比103%)、産出額は29億円 (同99%)であった。

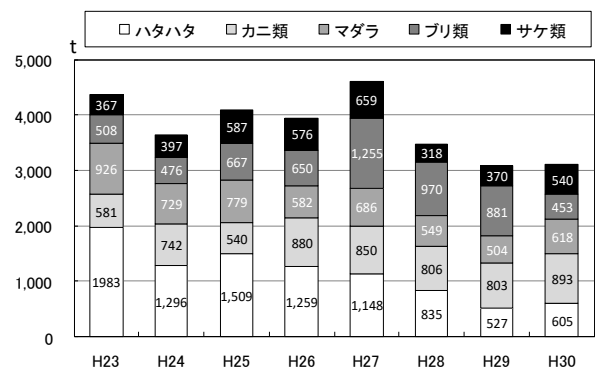
魚種別漁獲量では、ホッケ (対前年比1,413%)、サワラ類 (同238%)、マアジ (同164%) などが前年より大きく上回った。一方、前年を大きく下回った魚種は、スズキ類 (同40%)、ブリ類 (同51%)、イカ類 (同68%) などであった。漁獲量の最も多い魚種は、カニ類の893 t (同111%)で、次いでマダラが618 t (同123%)、平成13年以降、平成26年まで漁獲量第1位を維持していたハタハタが605 t (同115%)、サケ類が540 t (同146%)、ブリ類が453 t (同51%) となっており、これら5魚種で総漁獲量の約5割を占めている。

＜図7-2＞海面漁業生産量・産出額の推移



資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」  
注) 養殖業は含まない

＜図7-3＞海面漁業魚種別漁獲量の推移 (平成26年上位5魚種)

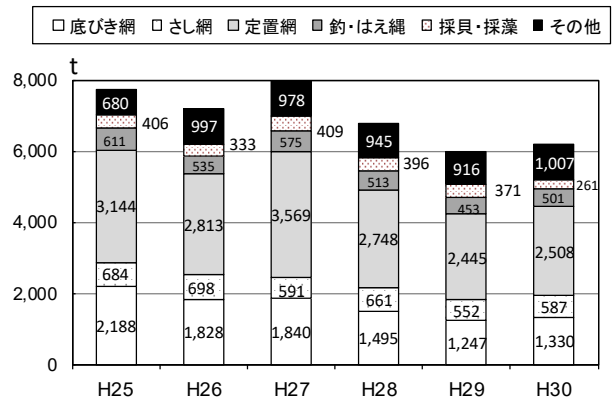


資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎採貝・採藻は大きく減少

漁業種類別にみると、定置網が全体の約4割を占める2,508 tで最も多く、前年より増加した（前年比103%）。底びき網も前年より増加し、1,330 t（同107%）となった。また、さし網は587 t（同106%）、釣・はえ縄は501 t（同111%）、採貝・採藻は261 t（同70%）であった。

〈図7-4〉漁業種類別生産量の推移

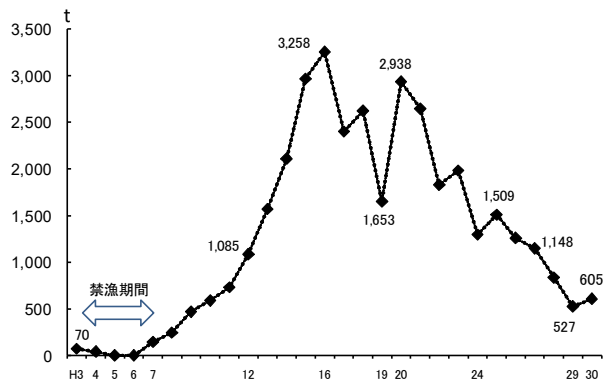


資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎ハタハタ漁獲量は依然として不安定

本県の最重要魚種であるハタハタの漁獲量は、昭和43年の20,223 tをピークに、昭和51年に9,943 tと1万 tを割り込んでからは著しく減少し、昭和59年には74 tまで落ち込んだ。その後、平成3年には過去最低の70 tを記録したことから、県内漁業者は3年間（平成4年9月～平成7年9月）の自主的な全面禁漁を行い、解禁後も厳しい資源管理計画に基づいた操業を行っている。

〈図7-5〉ハタハタ漁獲量の推移



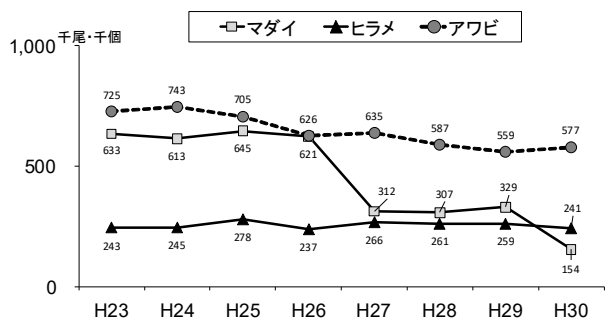
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

この結果、着実な資源回復が認められ、漁獲量は年々増加したが、平成16年の3,258 tをピークに漁獲量の減少傾向が続き、平成30年は605 t（前年比115%）となった。

◎「つくり育てる漁業」の積極的な推進

漁業生産の安定化を図るため、「第7次栽培漁業基本計画」（平成27年～令和3年）に基づき、栽培漁業を推進している。水産振興センターにおけるトラフグ、キジハタ、ガザミ等の種苗生産試験のほか、（公財）秋田県栽培漁業協会において、放流用のマダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産を行い、今後も継続的な種苗放流を推進する。

〈図7-6〉種苗放流数の推移



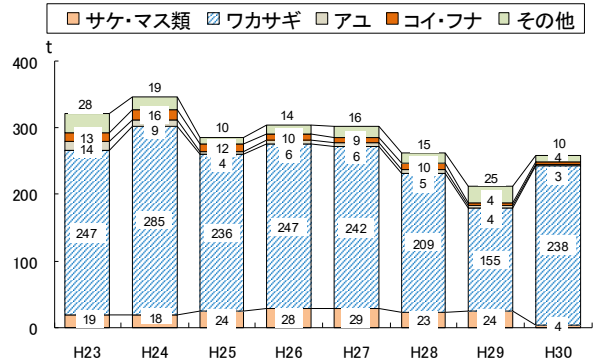
資料：県水産漁港課調べ

## 2 内水面漁業・水産加工

### ◎内水面漁獲量は増加

平成30年の本県の主要な河川、湖沼での漁獲量は前年から22%増加し、259 tとなった。魚種別にみると、ワカサギが238 t（前年比154%）で最も多く、サケ・マス類が4 t（同17%）、アユが3 t（同75%）、コイ・フナが4 t（同100%）であり、主要魚種であるワカサギの漁獲量は、前年より83 t増加した。

＜図7-7＞内水面漁獲量の推移（魚種別）

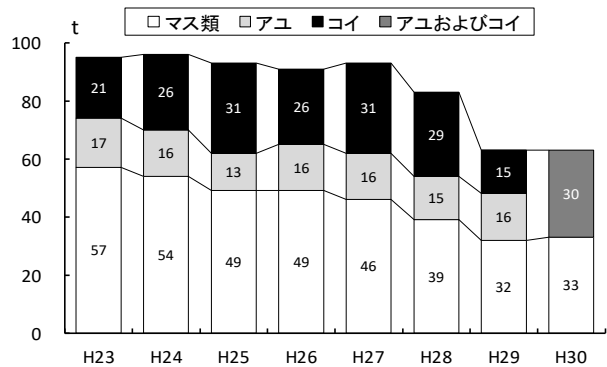


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ◎内水面養殖業生産量は減少傾向

平成30年の内水面養殖業生産量は、前年と同じ63 tとなった。魚種別にみると、マス類が33 t（前年比103%）、アユおよびコイが30 t（同97%）であった。

＜図7-8＞内水面養殖業生産量の推移

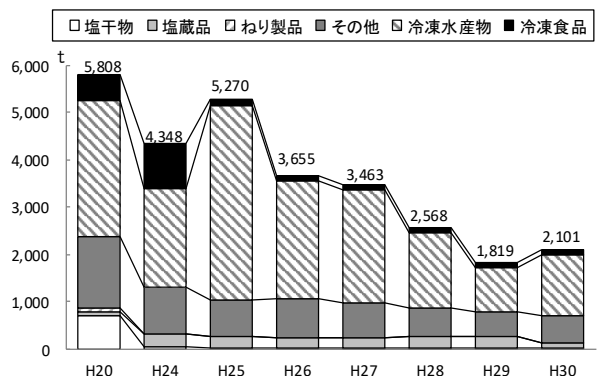


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

### ◎水産加工品の生産量は増加

平成30年の水産加工品の生産量は、前年から16%増加して2,101 tとなった。総生産量に占める割合の大きい冷凍水産物は1,272 tであり、前年（928 t）より約37%増加した。

＜図7-9＞水産加工品生産量の推移



資料：農林水産省「水産加工品生産量」

### 3 水産物の流通

#### ◎県内で流通する水産物の多くは県外産

本県漁業は、魚種は豊富であるが、ハタハタ等を除き漁獲のロットが小さく、盛漁期が比較的短いという特徴がある。

県内で1年間に漁獲される魚介類は、過去5年間に於いて6千から7千tで推移しており、約9割は生鮮用として流通し、ハタハタを除く約6割は仲買業者を通じて県外に流通している。

令和元年の秋田市公設地方卸売市場の水産物取扱量は約12千t（前年比96%）であり、このうち、約5割を占める鮮魚では、県外からの出荷割合が83%を占めている（ただし、ハタハタに限ると31%にとどまっている）。また、冷凍魚、塩干加工品についても、県外からの出荷割合が93%を占めており、県内で流通する水産物の大部分は県外から移入したのとなっている。

#### ◎水産物価格は依然として低迷

平成30年における本県漁獲物の平均価格は、469円/kg（前年比95%）となった。

本県水産物は、生鮮出荷が主であることから、産地価格が不安定である。このため、産地加工による付加価値の向上や、県内外への新たな販路開拓を進め、産地価格の安定化を図っている。

また、ハタハタやトラフグなどの重要魚種に加え、他の魚種も含めた漁業全体としての産地価格の底上げにも取り組んでいる。

＜表＞海面漁獲量・ハタハタ漁獲量の推移

単位(t)

	H26	H27	H28	H29	H30
海面漁獲量	7,204	7,962	6,758	5,986	6,193
うちハタハタ	1,259	1,148	835	527	605

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

＜表＞秋田市公設地方卸売市場の年間水産物取扱量(R円)

	総量(t)	県内から 出荷(t)	県外から 出荷(t)
鮮魚	6,671.3	1,114.5	5,556.8
うちハタハタ	251.0	173.8	77.1
冷凍魚	1,444.5	50.0	1,394.5
塩干加工品	4,150.3	358.2	3,792.1
合計	12,266.1	1,522.6	10,743.4

資料：秋田市場年報

※ラウンドの関係で合計値が一致しない場合がある。

＜表＞県内産漁獲物の平均価格の推移

単位(円/kg)

	H26	H27	H28	H29	H30
全魚種平均	443	427	449	492	469
ハタハタ	468	449	580	706	562

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

注) 全魚種の平均価格に養殖業は含まない

## 4 漁業従事者

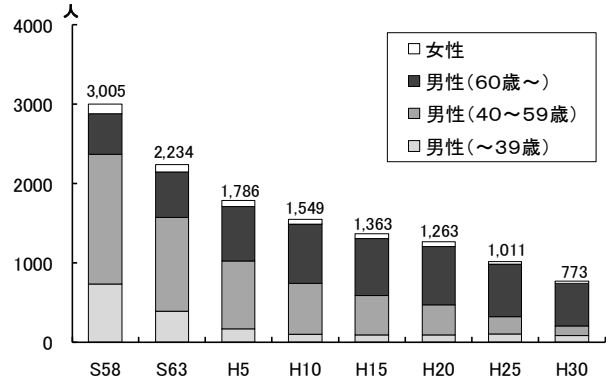
### ◎漁業従業者の高齢化に伴い、減少傾向

本県漁業が持続していくためには、意欲ある担い手の確保が必要であるが、漁業従業者数は年々減少しており、平成30年には773人となっている。

令和元年度の新規就業者のうち45歳未満の若手は4人で、依然として後継者不足が続いている。高齢化が進展するとともに、中年層の減少が課題となっている。

県では、漁業の担い手の確保・育成を図るため、漁業スクールを設置し、漁業の魅力をPRするとともに、就業希望者を常時募集している。また、就業希望者に対する技術研修を実施しているほか、技術習得を終え自立を志向する者への経営安定に向けた支援を行っている。

＜図7-10＞漁業従業者数の推移



資料：漁業センサス

＜表＞45歳未満の若手新規就業者数の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R元
人数	6	5	7	6	6	4

資料：県水産漁港課調べ

## 5 漁港・漁場の整備

### ◎漁港漁場の高度利用に向けた整備

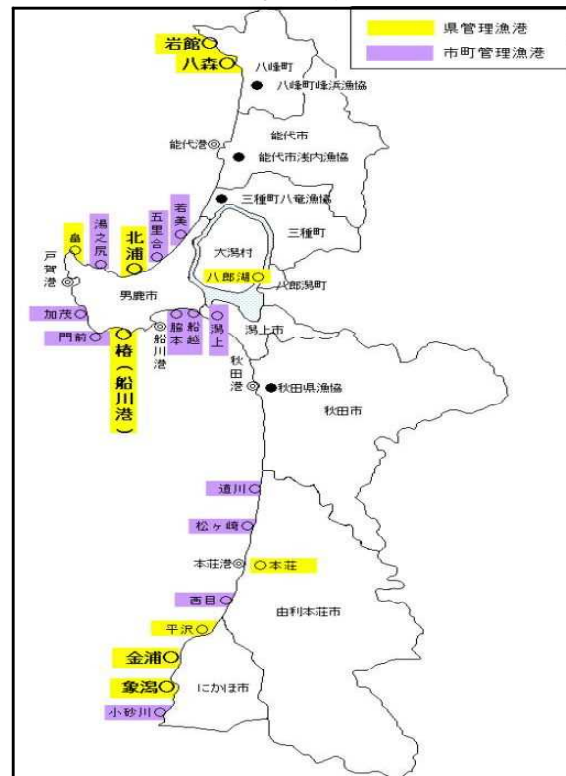
本県には計22の漁港（県管理10港・市管理12港）があり、第4次漁港漁場整備長期計画（平成29年～令和3年）に基づき整備を進めており、令和元年度は県管理3港で防災機能の強化や就業環境の改善を図った。

また、漁場整備事業により、効率的に漁獲を行うための魚礁漁場と、魚介類の資源増大のための増殖場の造成を行っている。本事業では平成24年度から令和3年度までの10年間で、魚礁漁場2地区とハタハタ、マダイ、アワビ等の増殖場8地区を造成する計画としており、令和元年度までに魚礁漁場2地区と増殖場6地区で実施した。

### ◎漁港施設の機能保全

老朽化が進む施設に対してストックマネジメント事業を実施し、計画的に施設の長寿命化を図っている。令和元年度までに県管理8港と市管理6港で保全工事を実施している。

＜図＞県内の漁港



資料：県水産漁港課調べ

